

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2021年9月）

新型コロナでも、22.8%の企業は業績にマイナスの影響なし

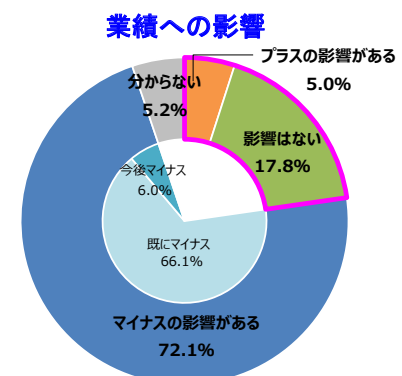
～「放送」「教育サービス」「飲食料品小売」などで業績にプラスも～

2021年9月は、新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向にあったものの、19都道府県において緊急事態宣言が9月30日まで延長されるなど、企業活動において厳しい状況が続いていた。そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年9月調査とともに行った。

※調査期間は2021年9月15日～30日、調査対象は全国2万4,516社で、有効回答企業数は1万2,222社（回答率49.9%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し今回で20回目

調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は5.0%（前月比0.9ポイント増）、「影響はない」は17.8%（同1.1ポイント増）、合わせて22.8%となった。一方で、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）は72.1%（同1.6ポイント減）となり、2カ月ぶりに減少した
2. 『プラスの影響がある』を業種別にみると、有線放送などを含む「放送」が25.0%で最も高く、以下、「教育サービス」（21.1%）、「飲食料品小売」（17.3%）、総合スーパーなどを含む「各種商品小売」（16.7%）、「娯楽サービス」（9.6%）が上位に並んだ
3. 他方で、『マイナスの影響がある』は、「旅館・ホテル」が95.8%となり最も高かった。次いで、「飲食店」（92.9%）が9割台、以下「広告関連」（89.3%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（88.9%）、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（86.8%）が続いた



新型コロナウイルスの感染が流行して1年半以上経過しているが、引き続き自宅内消費ほか、人との接触削減に関連する事業に対しビジネスチャンスの期待が持てる。そのため、企業やビジネスパーソンはアンテナを張りながらチャンスを見逃さないことが大切と言える。



（業績にプラスの影響があるスーパーストアや学習塾業界）

業績に『プラス』・『マイナス』の影響がある割合
～上位5業種～

業績に『プラスの影響がある』割合		業績に『マイナスの影響がある』割合	
		（%）	
放送	25.0	旅館・ホテル	95.8
教育サービス	21.1	飲食店	92.9
飲食料品小売	17.3	広告関連	89.3
各種商品小売	16.7	繊維・繊維製品・服飾品卸売	88.9
娯楽サービス	9.6	繊維・繊維製品・服飾品小売	86.8

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,516社、有効回答企業1万2,222社、回答率49.9%)

(1) 地域

北海道	590	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,389
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	885	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	2,109
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	867	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	715
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,623	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	426
北陸(新潟 富山 石川 福井)	633	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	985
		合計	12,222

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	80	小売	81	
金融	124	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	2,010	医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	402	家具類小売業	15	
製造 (3,265)	飲食料品・飼料製造業	393	家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	130	自動車・同部品小売業	96
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	245	専門商品小売業	180
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	48
	出版・印刷	199	その他の小売業	8
	化学品製造業	452	運輸・倉庫	584
	鉄鋼・非鉄・鉱業	583	飲食店	70
	機械製造業	515	電気通信業	6
	電気機械製造業	343	電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業	122	リース・賃貸業	133
精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	48	
その他製造業	95	娯楽サービス	73	
卸売 (3,138)	飲食料品卸売業	421	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	190	メンテナンス・警備・検査業	222
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	355	広告関連業	112
	紙類・文具・書籍卸売業	113	情報サービス業	528
	化学品卸売業	319	人材派遣・紹介業	72
	再生资源卸売業	37	専門サービス業	340
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	333	医療・福祉・保健衛生業	122
	機械・器具卸売業	997	教育サービス業	38
	その他の卸売業	373	その他サービス業	233
			その他	51
		合計	12,222	

(3) 規模

大企業	2,040	16.7%
中小企業	10,182	83.3%
(うち小規模企業)	(3,658)	(29.9%)
合計	12,222	100.0%
(うち上場企業)	(275)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5919-9344 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。